

*米国本社リリース参考訳

*公式リリースは[P & G米国本社サイト](#)でご覧ください。

P & G 2016/17事業年度 第4四半期(4-6月期)業績

第4四半期の純売上高は前年と同水準、本源的売上高は2%増。希薄化後1株当たり純利益は19%増加し0.82ドル、1株当たり中核利益は8%増の0.85ドル

通期の純売上高は前年と同水準、本源的売上高は2%増。希薄化後1株当たり純利益は51%増加し5.59ドル、1株当たり中核利益は7%増の3.92ドル

2017年7月27日 米国シンシナティ発

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー(NYSE:PG)は、2017年4-6月期の純売上高が、為替レートによる2%の悪影響を含め、前年同期と同水準の161億ドルであったと発表しました。当四半期の本源的売上高は、本源的販売数量が2%増加した恩恵を受け、2%増加しました。希薄化後1株当たり純利益は、前年同期比で19%増加し、0.82ドルでした。1株当たり中核利益は、前年と比べ8%増加して0.85ドルになりました。当四半期の営業キャッシュフローは37億ドルで、調整済フリーキャッシュフロー生産性は125%でした。

2017事業年度通期の純売上高は、不利な為替レートにより2%の悪影響を受けましたが、前年と同水準の651億ドルになりました。本源的売上高は、本源的販売数量の2%増を受け、2%増加しました。希薄化後1株当たり純利益は、前年同期に対し51%増加して5.59ドルになりました。1株当たり中核利益は、前年同期に対し7%増加して3.92ドルになりました。為替レートの影響を除いた1株当たり中核利益は11%増となりました。2017事業年度通期で128億ドルの営業キャッシュフローを生み出し、調整済フリーキャッシュフロー生産性は94%でした。P & Gは、2017事業年度を通じて、72億ドルの配当金、10月に実施した一部のビューティー事業ブランド売却に伴う94億ドル相当の株式交換、ならびに52億ドルの自社株式の買い戻しにより、合計220億ドル近くの価値を株主の皆様に還元しました。

取締役会会長、社長兼最高経営責任者(CEO)のデビッド・テイラーは、「当社は、厳しい経済環境と競争激化の中、2017事業年度の目標すべてを達成、あるいは上回ることができました。優先事項に掲げていた、本源的売上高の成長、生産性向上とコスト削減の強力な推進、組織と企業文化の強化、製品ポートフォリオの整理と強化において、大きな成果を挙げました。今後もさらに生産性向上とコスト削減を進めることで、営業利益率を拡大させながら、売上高成長の速度を維持、促進するために欠かせない投資拡大に充ててまいります。当社の長期目標は、バランスの取れた成長、消費者価値の創造、ならびに株主総利回りが比較対象グループの中で上位3分の1に入る業績の達成です。

組織として、当社は実行にとりかかっている数々の計画について、実施と達成のスピードをあげるべく努力しています。目標を達成するためには、組織として今後も焦点を絞るだけにとどまらず、改善のための業務から逸脱することが決してないよう求められます。経営陣と取締役会は、当社が正しい計画に則っていると確信しています」と述べています。

2017年4-6月期について

4-6月期の純売上高は、不利な為替レートからの2%の悪影響を含めても、前年同期と同水準の161億ドルになりました。本源的売上高は、本源的販売数量の2%増加により、2%増加しました。報告書上の販売量は、2%増加しました。

2017年4-6月期 純売上高増減要因*	販売 数量	為替 レート	価格 改定	ミックス	その他**	純売上高	本源的 販売量	本源的 売上高
ビューティー事業	-1 %	-2 %	2 %	2 %	1 %	2 %	1 %	5 %
グルーミング事業	3 %	-2 %	-4 %	—	1 %	-2 %	3 %	-1 %
ヘルスケア事業	—	-2 %	-1 %	-1 %	—	-4 %	1 %	-1 %
ファブリック & ホームケア事業	3 %	-3 %	1 %	—	1 %	2 %	4 %	5 %
ベビー、フェミニン & ファミリーケア事業	1 %	-1 %	-2 %	1 %	-1 %	-2 %	1 %	—
P & G全体	2 %	-2 %	—	—	—	—	2 %	2 %

*これらの純売上高に係る増減割合は、継続的に適用している数式に基づく概算値です。

**その他には、事業の買収・売却による売上ミックスの影響、および純売上高との差異分析に欠かせない端数処理が含まれます。

- ビューティー事業セグメントの本源的売上高は、前年と比べ5%増加しました。スキン&パーソナルケア部門の本源的売上高は、スーパープレミアムブランドである「SK-II」の継続的な成長と製品革新を背景とした価格設定の見直しにより、ひと桁後半増加しました。ヘアケア部門の本源的売上高は、主に複数の地域とブランドにわたる価格設定の見直しにより、ひと桁前半増加しました。
- グルーミング事業セグメントの本源的売上高は、主にカミソリ・替刃部門での値下げの影響により、1%減少しました。カミソリ・替刃部門の本源的売上高は、世界的に販売数量が増加したものの、米国での値下げの影響がそれを上回り、ひと桁前半の減少となりました。電化製品部門の本源的売上高は、ふた桁台の増加となりました。これは、「ブラウン」の男性用シェーバーならびにスタイリング用品における製品革新が引き続き成功し、販売数量が伸びていること、および、より効率的な販売促進費の支出により価格設定が改善したことによるものです。
- 当四半期のヘルスケア事業セグメントの本源的売上高は1%減少しました。オーラルケア部門の本源的売上高は、ひと桁前半の減少となりました。これは、競争激化と歯磨き粉における値下げの影響が、電動歯ブラシにおける製品革新の継続的な成功を上回ったことによるものです。パーソナルヘルスケア部門の本源的売上高は、風邪の流行の季節が例年より早かったこと、および、流通在庫の削減によりひと桁前半の減少となりました。

- ファブリックケア&ホームケア事業セグメントの本源的売上高は、前年と比べ5%増加しました。ファブリックケアとホームケアの両部門の本源的売上高は、製品革新による販売数量の増加の恩恵を受け、それぞれひと桁台半ば増加しました。
- ベビー、フェミニン&ファミリーケア事業セグメントの本源的売上高は、前年同期と同水準でした。ベビーケア部門の本源的売上高は、主に競争激化による販売数量の減少により、ひと桁台前半の減少となりました。フェミニンケア部門の本源的売上高は、ひと桁台前半の増加となりました。これは、「オールウェイズ・ディスクリット」およびその他のプレミアム製品の革新からもたらされた有利な製品ミックスを主要因としています。ファミリーケア部門の本源的売上高は、製品革新と流通販路の拡大による販売数量の増加により、ひと桁台前半の増加となりました。

希薄化後1株当たり純利益は、前年同期に対し19%増加して0.82ドルになりました。当年度の業績には、1株当たり0.02ドルの非中核分野での組織再編費用が反映されています。非中核分野である組織再編費用と非継続事業からの業績を除いた1株当たり中核利益は、前年同期と比べ8%増加し、0.85ドルでした。

報告書上の売上総利益率は、約50ベース・ポイントに上る非中核分野である組織再編費用減少を受け、50ベース・ポイント増加しました。中核売上総利益率は、20ベース・ポイントに上る為替レートの悪影響を含め、10ベース・ポイント減少しました。為替レートの影響を除くと、中核売上総利益率は10ベース・ポイント改善しました。これは270ベース・ポイントに上る生産性向上によるコスト削減が、120ベース・ポイントのコモディティコストの上昇、90ベース・ポイントのミックスによる悪影響、および、50ベース・ポイントの製品への再投資とその他の影響を上回ったことによるものです。

報告書上の純売上高に対する販売費及び一般管理費(販売管理費)の割合は、前年に行った非中核分野での組織再編費用の引き当て分の減少による約10ベース・ポイントの改善を含めて、前年と比べ240ベース・ポイント減少しました。純売上高に対する中核販売管理費の割合は、約60ベース・ポイントの為替レートの好影響を含め、220ベース・ポイント減少しました。為替レートの影響を除くと、純売上高に対する中核販売管理費の割合は、前年同期比170ベース・ポイント減少しました。これは、間接経費、代理店費用、ならびに広告制作費用にかかわる80ベース・ポイントの生産性向上によるものです。デジタル広告費は、支出の多かった前年同期と比べ減少しました。これは、当社の基準と指定に従って広告が掲載されなかったデジタル媒体への広告出稿を一時的に制限するという選択を当期行ったためです。

報告書上の営業利益率は、280ベース・ポイント改善しました。中核営業利益率は、有利な為替レートによる約40ベース・ポイントを含め、210ベース・ポイント上昇しました。為替レートの影響を除くと、中核営業利益率は180ベース・ポイント改善しました。当四半期の生産性向上によるコスト削減効果は、350ベース・ポイントでした。

2017事業年度の業績

2017年度通期の純売上高は、不利な為替レートにより2%の悪影響を受けましたが、前年同期と同水準の651億ドルになりました。本源的売上高は、本源的販売数量の2%増加により、2%増加しました。希薄化後1株当たり純利益は、第二四半期に実施したコティ社への一部のビューティー事業ブランドの売却益を主な要因とする1株当たり1.90ドルに上る非継続事業からの希薄化後1株当たり純利益を含み、51%増加の5.59ドルとなりました。1株当たり中核利益は、7%増加して3.92ドルになりました。為替レートの影響を除いた1株当たり中核利益は11%増となりました。

通年の営業キャッシュフローは、128億ドルになりました。調整済フリーキャッシュフロー生産性は94%でした。当社は、自社株式買戻しと一部のビューティー事業ブランド売却による株式交換によって、150億ドル近くの流通している普通株式を消却しました。また、当社は、配当として72億ドルを株主の皆様へに分配しました。合計で220億ドル近い価値を、配当、株式交換、自己株式の買戻しを通じて株主の皆様へに還元しました。4月には、61年連続となる四半期配当の増配を発表しました。

2018事業年度の予想

P & Gは、2018事業年度の本源的売上高が、前年比2~3%の範囲で増加する見込みであると発表しました。P & Gは、すべてを含めた純売上高が約3%増加すると見込んでおり、その中には為替レートと事業の買収・売却をあわせて、売上高の成長への0~0.5%の好影響が含まれています。

当社は、1株当たり中核利益が、2017事業年度の3.92ドルに対し、5~7%増加するものと予想しています。P & Gは、2018事業年度の1株当たり中核利益成長は、主として中核営業利益の増加によるものとみえています。さらに、一株あたり中核利益に、普通株式流通数の減少がいくらか寄与する一方で、支払利息、受取利息、ならびに、営業外利益の金額変更による影響で一部相殺されるものとみえています。P & Gは、中核実効税率が、前年同期と同水準の約24%になるものと見込んでいます。

報告書上の1株当たり純利益は、2016年10月に完了した一部のビューティー事業売却による多大な利益を含む2017事業年度の5.59ドルとの比較となるため、26~28%の範囲で減少するものと予想されます。2018事業年度の報告書上の1株当たり純利益の見直しには、約0.10ドルの非中核分野である組織再編費用が含まれています。

P & Gは、2018事業年度の第1四半期は、前年の中でもっとも本源的成長があった期間との比較となるため、1年の中で、もっとも本源的売上高と1株当たり中核利益の増加が低くなると見込んでいます。ポートフォリオの選択と最近実施した米国における「ジレット」ブランドの値下げによる売上高への逆風は、主に2018事業年度の上半期に影響し、1年を通じた業績にも影響を与えるものと見込んでいます。さらに、生産性向上によるコスト削減は、2018事業年度を通じて積みあげられるものと予想されます。

将来展望に関する記述

このニュース・リリースや図表に含まれる過去の事実を除く記載について、見通し、予定、事業計画に関する記述、目標、業績予想ならびに、これらの記述の元となっている仮定を含むすべての記載内容は、米国証券民事責任訴訟改革法(1995年)、米国証券法(1933年)第27条A、米国証券取引法(1934年)第21条Eに規定されている“将来展望に関する記述”に従っています。将来展望に関する記述は、一般に、「信じている」、「推定する」、「予想する」、「予期している」、「見積もる」、「意図している」、「戦略」、「将来」、「機会」、「計画」、「可能性がある」、「はずである」、「予定である」、「意思がある」、「～となる」、「今後も継続する」、「おそらく～結果となる」その他同様の表現により、特定されています。将来展望に関する記述で述べているまたは示唆している内容は、現在の予想と仮定に基づいており、将来展望に関する記述とは大きく異なる結果を起こしうるリスクと不確実性の影響下にあります。新しい情報、将来の出来事、またはその他の要因が発生しても、当社は、将来展望に関する記述を公に更新や改定するいかなる義務も有していません。

当社の将来展望に関する記述を左右するリスクと不確実性の対象は、それだけに限定されませんが、次の項目が含まれます。たとえば：(1)通貨変動、外国為替レート、価格統制、ならびに地域の流動性など世界規模の財務リスクを巧みに管理できる能力；(2)市場成長率の減少を含め、地域、広範地域、または世界規模の経済の流動性を巧みに管理し、期待される自己株式の買戻しと配当の支払いが可能なほどの十分な収益とキャッシュフローを生み出す能力；(3)債券市場での下落、または、債券のレーティングを巧みに管理する能力；(4)主要な製造元、および供給元(単独供給元、製造元を含む)を維持でき、自然災害と戦争やテロ行為など当社の制御不可能な要素による事業の中断を巧みに管理できる能力；(5)コモディティ費、原材料、人件費、エネルギー費、年金ならびに健康保険費などのコスト変動と上昇圧力を首尾よく管理する能力；(6)革新の最先端を歩み続け、必要とあらば知的財産の保護を受け、特許を受け、他社に対して技術上の優位を巧みに達成する能力；(7)価格、販売促進のインセンティブ、製品の取引条件などを含む競争上の要因を巧みに対処し、新規および既存の販路に対する地域限定または世界規模で他社と競合できる能力；(8)主要な顧客との関係を管理・維持できる能力；(9)安全性、品質、原料、効率性または発生の可能性のある同様の事項に関する懸念を含む、現実または起きているかのように認識される問題を適切に管理することで当社への評価とブランドエクイティを守れる能力；(10)供給先、契約相手方、および外部のビジネスパートナーなど第三者との間で生じる財務リスク、法務リスク、風評リスク、ならびに事業運営リスクを成功裡に管理できる能力；(11)主要な情報技術システムとネットワーク(自社開発だけでなく第三者システムとネットワークも含む)を信頼・管理し、当システム・ネットワークとその中にあるデータの機能とセキュリティを確保できる能力；(12)規制および法律上の要求や問題(製造物責任関連、知的財産権、独占禁止、個人情報保護、税務、会計基準、環境などを含む)を成功裡に管理でき、現在の予測の範囲内で係争事項を解決できる能力；(13)該当する税法および法規制の変更に対処できる能力；(14)基幹事業の目標達成に悪影響を及ぼすことなく、関連する取引で我々が意図する税務上の取り扱いを実現・維持することを含め、事業ポートフォリオ最適化戦略、現在進行中の事業買収、売却および合併事業を成功裡に実行し、そのそれぞれにおいて会社全体のビジネス戦略を達成できる能力；(15)とりわけスキルが高く経験豊かな従業員の存在が限られる主要な成長市場地域において、特に重要な人材を成功裡に

見出し、育成し、維持しつつ、経常的に行う組織変更を首尾よく管理し、生産性向上とコスト削減を達成できる能力;ならびに(16)イギリスのEU離脱に関連する不明確な影響を管理する能力。実際の業績がこのニュース・リリースで予想したものと大きく異なる結果をもたらす可能性のある要因に関する追加情報については、直近の10-K、10-Q、8-Kのレポートをご参照ください。

P & Gについて

P & Gは、高い信頼と優れた品質で、市場をリードする製品ブランドを世界中の人々にお届けしています。それらのブランドには、オールウェイズ®、アンビピュア®、アリエール®、バウンティ®、シャーミン®、クレスト®、ドーン®、ダウニー®、フェアリー®、ファブリーズ®、ゲイン®、ジレット®、ヘッド&ショルダーズ®、レノア®、オレイ®、オーラルB®、パンパース®、パンテーン®、SK-II®、タイド®、ヴィックス®、ウイスパー®などが含まれます。P & Gは約70カ国に現地事業拠点を置き、世界的に事業を展開しています。P & Gとその製品について、最新の詳しい情報は、米国本社ホームページ<http://us.pg.com>(英語)をご参照ください。

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーおよび子会社
(単位：百万ドルまたは百万株、ただし1株当たりの数値を除く)
連結損益計算書情報

	4-6月期			6月30日をもって終了した12カ月		
	2017年 4-6月期	2016年 4-6月期	%増減	2016年7月～ 2017年6月期	2015年7月～ 2016年6月期	%増減
純売上高	\$ 16,079	\$ 16,102	—%	\$ 65,058	\$ 65,299	—%
売上原価	8,299	8,382	-1%	32,535	32,909	-1%
売上総利益	7,780	7,720	1%	32,523	32,390	—%
販売費及び一般管理費	4,831	5,218	-7%	18,568	18,949	-2%
営業利益	2,949	2,502	18%	13,955	13,441	4%
支払利息	116	150	-23%	465	579	-20%
受取利息	48	47	2%	171	182	-6%
その他の営業外収益、純額	46	287	-84%	-404	325	-224%
継続事業からの税引前利益	2,927	2,686	9%	13,257	13,369	-1%
継続事業からの法人所得税	725	678	7%	3,063	3,342	-8%
継続事業からの純利益	2,202	2,008	10%	10,194	10,027	2%
非継続事業からの純利益	—	-50	—	5,217	577	804%
純利益	2,202	1,958	12%	15,411	10,604	45%
減損非支配株主持分	-13	7	—	85	96	-11%
純利益 P & G 相当分	\$ 2,215	\$ 1,951	14%	\$ 15,326	\$ 10,508	46%
実効税率	24.8 %	25.2 %		23.1 %	25.0 %	
普通株式1株当たり基本的純利益*:						
継続事業からの基本的純利益	\$ 0.84	\$ 0.73	15%	\$ 3.79	\$ 3.59	6%
非継続事業からの基本的純利益	\$ —	\$ -0.02	—	\$ 2.01	\$ 0.21	857%
基本的純利益	\$ 0.84	\$ 0.71	18%	\$ 5.80	\$ 3.80	53%
希薄化後普通株式1株当たり純利益*:						
継続事業からの希薄化後純利益	\$ 0.82	\$ 0.71	15%	\$ 3.69	\$ 3.49	6%
非継続事業からの希薄化後純利益	\$ —	\$ -0.02	—	\$ 1.90	\$ 0.20	850%
希薄化後純利益	\$ 0.82	\$ 0.69	19%	\$ 5.59	\$ 3.69	51%
配当金	\$ 0.6896	\$ 0.6690	3%	\$ 2.6981	\$ 2.6580	2%
希薄化後株式社外流通数平均	2,695.6	2,811.0		2,740.4	2,844.4	
純売上高に対する比率			ベース・ポイント 増減			ベース・ポイント 増減
売上総利益	48.4 %	47.9 %	50	50.0 %	49.6 %	40
販売費及び一般管理費	30.0 %	32.4 %	-240	28.5 %	29.0 %	-50
営業利益	18.3 %	15.5 %	280	21.5 %	20.6 %	90
継続事業からの税引前利益	18.2 %	16.7 %	150	20.4 %	20.5 %	-10
継続事業からの純利益	13.7 %	12.5 %	120	15.7 %	15.4 %	30
純利益P&G相当分	13.8 %	12.1 %	170	23.6 %	16.1 %	750

*普通株式1株当たり基本的純利益および希薄化後普通株式1株当たり純利益は、プロクター&ギャンブルに帰属する純利益に基づいています。

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーおよび子会社
(単位：百万ドル)
連結損益計算書情報

	2017年6月30日をもって終了した3カ月					
	対前年同期比		対前年同期比		対前年同期比	
	純売上高	増減(%)	継続事業からの税引前利益	増減(%)	継続事業からの純利益	増減(%)
ビューティー事業	\$ 2,816	2%	\$ 518	19%	\$ 386	25%
グルーミング事業	1,670	-2%	405	-12%	320	-11%
ヘルスケア事業	1,739	-4%	324	-16%	228	-12%
ファブリック&ホームケア事業	5,188	2%	1,023	9%	661	9%
ベビー、フェミニン&ファミリーケア事業	4,541	-2%	895	-3%	571	-3%
全社共通	125	28%	-238	—	36	—
全社合計	\$ 16,079	-1%	\$ 2,927	9%	\$ 2,202	10%

純売上高前年比増減要因(2017年6月30日をもって終了した3カ月)
(対前年同期比増減%)*

	事業の買収・売却を含む		事業の買収・売却を除く		価格	製品ミックス	その他**	純売上高成長率
	販売数量	販売数量	為替レート	為替レート				
ビューティー事業	-1%	1%	-2%	2%	—	2%	1%	2%
グルーミング事業	3%	3%	-2%	-4%	—	—	1%	-2%
ヘルスケア事業	—%	1%	-2%	-1%	-1%	-1%	—	-4%
ファブリック&ホームケア事業	3%	4%	-3%	1%	—	—	1%	2%
ベビー、フェミニン&ファミリーケア事業	1%	1%	-1%	-2%	—	1%	-1%	-2%
全社合計	2%	2%	-2%	-1%	-1%	-1%	-1%	-1%

2017年6月30日をもって終了した12カ月

	対前年同期比		対前年同期比		対前年同期比	
	純売上高	増減(%)	継続事業からの税引前利益	増減(%)	継続事業からの純利益	増減(%)
	ビューティー事業	\$ 11,429	—%	\$ 2,546	-3%	\$ 1,914
グルーミング事業	6,642	-3%	1,985	-1%	1,537	-1%
ヘルスケア事業	7,513	2%	1,898	5%	1,280	2%
ファブリック&ホームケア事業	20,717	—%	4,249	—%	2,713	-2%
ベビー、フェミニン&ファミリーケア事業	18,252	-1%	3,868	-4%	2,503	-6%
全社共通	505	20%	-1,289	—	247	—
全社合計	\$ 65,058	-1%	\$ 13,257	-1%	\$ 10,194	2%

純売上高前年比増減要因(2017年6月30日をもって終了した12カ月)
(対前年同期比増減%)*

	事業の買収・売却を含む		事業の買収・売却を除く		価格	製品ミックス	その他**	純売上高成長率
	販売数量	販売数量	為替レート	為替レート				
ビューティー事業	-2%	1%	-2%	1%	—	2%	1%	—%
グルーミング事業	2%	3%	-2%	-1%	-2%	-2%	—	-3%
ヘルスケア事業	3%	4%	-2%	—	—	1%	—	2%
ファブリック&ホームケア事業	1%	2%	-2%	—	—	1%	—	—%
ベビー、フェミニン&ファミリーケア事業	2%	2%	-2%	-1%	—	—	—	-1%
全社合計	1%	2%	-2%	-1%	-1%	-1%	1%	-1%

*これらの純売上高に係る増減割合は、継続的に適用している計算方法に基づく概算値です。

**その他には事業の買収・売却による売上ミックスの影響および純売上高との差異分析に欠かせない端数処理が含まれています。

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーおよび子会社
(単位：百万ドル、ただし1株当たりの数値を除く)
連結キャッシュフロー情報

	6月30日をもって終了した12カ月(累計)	
	2017年	2016年
期首残高	\$ 7,102	\$ 6,836
営業活動		
純利益	15,411	10,604
減価償却費および償却費	2,820	3,078
負債の早期削減による損失	543	-
株式報酬費用	351	335
繰延法人所得税	-601	-815
事業売却損益	-5,490	-41
営業権および無形資産の減損損失	-	450
以下の勘定における残高増減:		
受取債権	-322	35
棚卸資産	71	116
買掛金、未払費用およびその他の負債	-149	1,285
その他の営業資産および営業負債	-43	204
その他	162	184
営業活動合計	<u>12,753</u>	<u>15,435</u>
投資活動		
設備投資支出	-3,384	-3,314
資産の売却収入	571	432
事業買収、取得現金控除後	-16	-186
短期投資有価証券の購入	-4,843	-2,815
短期投資有価証券の売却および満期収入	1,488	1,354
一部ビューティーブランド売却に関し売却前に取得した制限付預金	-874	-996
一部ビューティーブランド売却時に譲渡した現金	-475	-
一部ビューティーブランド売却時に処分した制限付預金	1,870	-
バッテリー事業売却時に譲渡した現金	-	-143
その他投資の増減	-26	93
投資活動合計	<u>-5,689</u>	<u>-5,575</u>
財務活動		
株主配当金	-7,236	-7,436
短期債務増減	2,727	-418
長期債務増加	3,603	3,916
長期債務減少	-4,931 (1)	-2,213
自己株式購入	-5,204	-4,004
バッテリー事業売却による株式交換	-	-1,730
ストックオプション行使による収入及びその他	2,473	2,672
財務活動合計	<u>-8,568</u>	<u>-9,213</u>
現金及び現金同等物に対する為替レート変動の影響	<u>-29</u>	<u>-381</u>
現金及び現金同等物の増減	<u>-1,533</u>	<u>266</u>
期末残高	<u>\$ 5,569</u>	<u>\$ 7,102</u>

(1) 負債の早期削減に関する543百万ドルの費用を含みます

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーおよび子会社
(単位：百万ドル、ただし1株当たりの数値を除く)
連結貸借対照表要約

	2017年6月30日	2016年6月30日
現金及び現金同等物	\$ 5,569	\$ 7,102
売却可能投資有価証券の購入	9,568	6,246
受取債権	4,594	4,373
棚卸資産	4,624	4,716
繰延税金資産	-	1,507
前払費用その他流動資産	2,139	2,653
売却予定流動資産	-	7,185
流動資産合計	26,494	33,782
有形固定資産、純額	19,893	19,385
営業権	44,699	44,350
商標権及びその他無形固定資産、純額	24,187	24,527
その他固定資産	5,133	5,092
資産の部合計	\$ 120,406	\$ 127,136
買掛金	\$ 9,632	\$ 9,325
未払費用及びその他流動負債	7,024	7,449
売却予定流動負債	-	2,343
1年以内に返済予定の債務	13,554	11,653
流動負債合計	30,210	30,770
長期債務	18,038	18,945
繰延税金負債	8,126	9,113
その他	8,254	10,325
負債合計	64,628	69,153
株主資本合計	55,778	57,983
負債及び株主資本の部合計	\$ 120,406	\$ 127,136

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー

添付書類1:米国会計原則で規定されていない財務指標

米国証券取引委員会(SEC)のレギュレーションGに従い、プロクター&ギャンブルの2017年7月27日の業績発表で使用している米国会計原則で規定されていない財務指標について、以下、その定義を示し、最も関連の深い米国会計原則上の数値との差異説明をします。当社は、これらの財務指標により基盤的な事業の傾向(すなわち、一時的または特別な事項を除いた傾向)と業績を見ることが容易になり、前年と比べ業績がどれだけ変化したか補足説明が可能になると考えています。以下で説明している、米国会計原則で規定されていない財務指標は、経営陣が事業戦略上の目的で、業務上の意思決定を行い、財務資源を配分するために利用されています。これらの指標は、投資家の皆様に対して、事業業績に関する補足情報を提供し、経営陣の観点から事業業績を見ていただくのに役立つものと考えています。また、これらの指標は、上席経営者の評価に使用される財務指標の一つであり、リスク報酬を決定する際の一要素でもあります。これらの米国会計原則で規定されていない財務指標は、関連する米国会計原則上の財務指標の代わりとして利用していただくことを意図したのではなく、むしろ、当社業績に関する補足的な情報となることを意図したものです。これらの米国会計原則で規定されない財務指標は、算出方法や、調整される事項や出来事が他社と異なる可能性があるため、他社が使用している類似の指標と異なる可能性があります。

中核業績指標は、対応する米国会計原則に基づく財務指標から以下の差異を調整したものです。

追加の組織再編(Incremental Restructuring)

当社は、組織再編活動を通常の事業活動の一環として継続的に行ってまいりました。そうした活動の結果、税引前年間約250~500百万ドルに上る組織再編に関連する費用が経常的に発生してきました。P & Gは、2012事業年度から、100億ドルに上る戦略的生産性向上活動、および、追加的な組織再編活動を含めたコスト削減に着手しました。2017年に、当社は複数年にわたる、生産性改善ならびにコスト削減計画を追加で発表しました。これにより、生産性向上活動とコスト削減を加速する追加的な組織再編費用が発生します。中核利益との差異には、当社が通常発生するレベルと考えている、上述の組織再編費用のみが含まれます。

負債の早期削減による費用(Early Debt Extinguishment Charges)

2017年事業年度期間中に、当社は、一定の長期負債の早期削減のため、税引後345百万ドルの費用を計上しました。この費用は、削減対象の負債の額面価額と再調達価額との差額です。経営陣は、この費用が基盤的な事業業績を表すものとは考えていません。

ヨーロッパにおける係争事項についての費用(Charges for Certain European Legal Matters)

ヨーロッパの複数の国々が、当社含め複数の会社が過去に独占禁止法に違反しているとして、それぞれ申し立てました。当社は、それに対し、係争費用が発生するものとして引当金を計上しました。経営陣は、これらの費用が基盤的な事業業績の一部をなすとは考えていません。

当社は、上記の事項が当社の持続的な業績を構成する要素とは考えておらず、中核利益指標から除外することで、前年との業績変化の比較が可能な指標を提供しています。また、これらの事項は、リスク報酬を決定する際に、上席経営者の評価から除外されています。

本源的売上高成長率(Organic Sales Growth)

本源的売上高成長率は、売上高成長率に関する米国会計原則で規定していない財務指標であり、前年同期との比較において事業の買収・売却の影響と為替レートの影響を除いたものをいいます。経営陣は、一貫した基準で売上高の成長性を示すことにより、基礎的な売上高の傾向について、投資家の皆様に補完的な理解を深めていただけるものと考えています。また、この指標は、リスク報酬を決定する際に、上席経営者の評価に使われています。

中核営業利益率(Core Operating Profit Margin)

中核営業利益率は、当社の営業利益率から、上述の項目を調整した指標です。経営陣は、この米国会計原則で規定されない指標が、当社の長期的に見た営業効率に対する補足的な観点を提供するものと考えています。

中核売上総利益率(Core Gross Margin)

中核売上総利益率は、当社の売上総利益率から、上述の項目を調整した指標です。経営陣は、この米国会計原則で規定されない指標が、当社の長期的に見た営業効率に対する補足的な観点を提供するものと考えています。

1株当たり中核利益(Core EPS)と為替レートの影響を除いた1株当たり中核利益(Currency-neutral Core EPS)

1株当たり中核利益とは、当社の継続事業からの希薄化後1株当たり純利益から、上述の差異を調整した指標です。為替レートの影響を除いた1株当たり中核利益とは、1株当たり中核利益から為替レートの当年の追加の影響を除いたものです。経営陣は、これらの米国会計原則で規定されない指標が、当社業績の補足指標として有用であると考えています。また、これらの指標は、リスク報酬を決定する際に、上席経営者の評価に使われています。

調整済フリーキャッシュフロー(Adjusted Free Cash Flow)

調整済フリーキャッシュフローとは、営業活動によるキャッシュフローから設備投資支出、および、非経常的であり、基礎的なキャッシュフローの業績を示さないとされるビューティー事業ブランドの売却に関連した法人所得税の納付を差し引いたものをいいます。調整済フリーキャッシュフローは、当社にとって資産維持と資産拡充計画を考慮したうえで、生み出すことのできる資金を表しています。当社経営陣は、調整済フリーキャッシュフローが重要な財務指標であると捉えています。なぜなら、調整済フリーキャッシュフローは、配当および任意の投資に利用できる資金の金額を決定する際の一要素となるからです。

調整済フリーキャッシュフロー生産性(Adjusted Free Cash Flow Productivity)

調整済フリーキャッシュフロー生産性とは、非経常的であり、基礎的な利益成績を示さないとされる、負債の早期削減に関連する費用とビューティー事業ブランドの売却益を除いた純利益に対する調整済フリーキャッシュフローの割合です。当社経営陣は、調整済フリーキャッシュフロー生産性が、投資家の皆様にとってP & Gがどれほどの資金を生み出す能力があるのか理解するのに、有用な指標であると考えています。調整済フリーキャッシュフロー生産性は、経営陣が業務上の意思決定を下したり、予算計画を立てるための財務資源を配分したりするのに利用されます。当社の長期目標は、90%以上の調整済フリーキャッシュフローを生み出すことです。また、この指標は、リスク報酬を決定する際に、上席経営者の評価に使われています。

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーおよび子会社
 (単位：百万ドルまたは百万株、ただし1株当たりの数値を除く)
 主要な財務情報と会計基準外指標

2017年6月30日をもって終了した3カ月

	米国 会計基準	追加の組織 再編費用	端数処理	会計基準外 (中核業績)
売上原価	8,299	-146	-1	8,152
売上総利益	7,780	146	1	7,927
売上総利益率	48.4%	0.9%	—%	49.3%
販売費及び一般管理費	4,831	18	1	4,850
純売上に対する販売費及び一般管理費	30.0%	0.1%	0.1%	30.2%
営業利益	2,949	128	—	3,077
営業利益率	18.3%	0.8%	—%	19.1%
継続事業からの法人所得税	725	63	1	789
純利益 P & G 相当分	2,215	65	-1	2,279
実効税率	24.8%	1.0%	—%	25.8%

				1株当たり 中核利益
希薄化後普通株式1株当たり純利益*	0.82	0.02	0.01	0.85
	中核利益に与える為替レートの影響			—
	為替レートの影響を除いた1株当たり中核利益			0.85
希薄化後株式社外流通数平均	2,695.6			
2017年6月30日現在の普通株式社外流通数	2,553.3			

*希薄化後普通株式1株当たり純利益は、プロクター&ギャンブルに帰属する純利益に基づいています。

対前年比増減

中核売上総利益率	-10	BPS
純売上高に対する中核販売管理費の割合	-220	BPS
中核営業利益率	210	BPS
1株当たり中核利益	8	%
為替レートの影響を除いた1株当たり中核利益	8	%

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーおよび子会社
 (単位：百万ドルまたは百万株、ただし1株当たりの数値を除く)
 主要な財務情報と会計基準外指標

2016年6月30日をもって終了した3カ月

	米国 会計基準	非継続事業	追加の組織 再編費用	端数処理	会計基準外 (中核業績)
売上原価	8,382	—	-235	—	8,147
売上総利益	7,720	—	235	—	7,955
売上総利益率	47.9%	—%	1.5%	—%	49.4%
販売費及び一般管理費	5,218	—	4	—	5,222
純売上に対する販売費及び一般管理費	32.4%	—%	—%	—%	32.4%
営業利益	2,502	—	231	—	2,733
営業利益率	15.5%	—%	1.4%	0.1%	17.0%
継続事業からの法人所得税	678	—	17	—	695
純利益 P & G 相当分	1,951	49	214	1	2,215
実効税率	25.2%	—%	-1.4%	—%	23.8%

	0.69	0.02	0.08	—	1株当たり 中核利益 0.79
希薄化後普通株式1株当たり純利益*					
希薄化後株式社外流通数平均	2,811.0				

*希薄化後普通株式1株当たり純利益は、プロクター&ギャンブルに帰属する純利益に基づいています。

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーおよび子会社
 (単位：百万ドルまたは百万株、ただし1株当たりの数値を除く)
 主要な財務情報と会計基準外指標

2017年6月30日をもって終了した12カ月

	米国 会計基準	非継続事業	追加の組織 再編費用	負債の 早期削減	端数処理	会計基準外 (中核業績)
売上原価	32,535	—	-498	—	—	32,037
売上総利益	32,523	—	498	—	—	33,021
売上総利益率	50.0%	—%	0.8%	—%	—%	50.8%
販売費及び一般管理費	18,568	—	99	—	—	18,667
純売上に対する販売費及び一般管理費	28.5%	—%	0.2%	—%	—%	28.7%
営業利益	13,955	—	399	—	—	14,354
営業利益率	21.5%	—%	0.6%	—%	—%	22.1%
継続事業からの法人所得税	3,063	—	120	198	—	3,381
純利益 P & G 相当分	15,326	-5,217	279	345	-1	10,732
実効税率	23.1%	—%	0.2%	0.5%	—%	23.8%

						1株当たり 中核利益
希薄化後普通株式1株当たり純利益*	5.59	-1.90	0.10	0.13	—	3.92
				中核利益に与える為替レートの影響		0.15
				為替レートの影響を除いた1株当たり中核利益		4.07
希薄化後株式社外流通数平均	2,740.4					
2017年6月30日現在の普通株式社外流通数	2,553.3					

*希薄化後普通株式1株当たり純利益は、プロクター&ギャンブルに帰属する純利益に基づいています。

対前年比増減

1株当たり中核利益	7 %
為替レートの影響を除いた1株当たり中核利益	11 %

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーおよび子会社
 (単位：百万ドルまたは百万株、ただし1株当たりの数値を除く)
 主要な財務情報と会計基準外指標

2016年6月30日をもって終了した12カ月

	米国 会計基準	非継続事業	追加の組織 再編費用	ヨーロッパ における 係争事項	端数処理	会計基準外 (中核業績)
売上原価	32,909	—	-624	—	—	32,285
売上総利益	32,390	—	624	—	—	33,014
売上総利益率	49.6%	—%	1.0%	—%	—%	50.6%
販売費及び一般管理費	18,949	—	31	-13	—	18,967
純売上に対する販売費及び一般管理費	29.0%	—%	—%	—%	—%	29.0%
営業利益	13,441	—	593	13	—	14,047
営業利益率	20.6%	—%	0.9%	—%	—%	21.5%
継続事業からの法人所得税	3,342	—	94	2	-1	3,437
純利益 P & G 相当分	10,508	-577	499	11	—	10,441
実効税率	25.0%	—%	-0.4%	—%	—%	24.6%

	3.69	-0.20	0.18	—	—	1株当たり 中核利益 3.67
希薄化後普通株式1株当たり純利益*						
希薄化後株式社外流通数平均	2,844.4					

*希薄化後普通株式1株当たり純利益は、プロクター&ギャンブルに帰属する純利益に基づいています。

本源的売上高成長率

純売上高成長率と本源的売上高成長率との差異説明：

2017年4-6月期	売上高全体の 成長率	為替レート の影響	事業の 買収・売却の 影響*	本源的 売上高 成長率
ビューティー事業	2 %	2 %	1 %	5 %
グルーミング事業	-2 %	2 %	-1 %	-1 %
ヘルスケア事業	-4 %	2 %	1 %	-1 %
ファブリック& ホームケア事業	2 %	3 %	—	5 %
ベビーケア、フェミニン & ファミリーケア事 業	-2 %	1 %	1 %	—
P & G 全体	—	2 %	—	2 %

2017年通期	売上高全体の 成長率	為替レート の影響	事業の 買収・売却の 影響*	本源的 売上高 成長率
P & G 全体	—	2 %	—	2 %

P & G 全体	売上高全体の 成長率	為替レートと 事業の買収・売却の影響合計*	本源的 売上高 成長率
2018事業年度通期(予想)	約 3 %	-0.5~0%	2~3%増

*事業の買収・売却の影響は、事業の買収・売却によるミックスの影響、ならびに純売上高から本源的売上高への差異分析に欠かせない端数処理を含みます。

1株当たり中核利益と為替レートの影響を除いた1株当たり中核利益

P & G全体	希薄化後1株 当たり純利益 成長率	追加の非中核 分野での費用 の影響*	1株当たり 中核利益 成長率
2018 事業年度通期(予想)	26~28%減	33%	5~7%増

*非継続事業からの業績、2017年の負債の早期削減による損失、追加の組織再編費用の前年度増減比較を含みます。

調整済フリーキャッシュフロー(単位：百万ドル)

2017年6月30日に終了した3カ月				
営業 キャッシュ フロー	設備投資 支出	フリー キャッシュ フロー	ビューティー 事業売却関連 法人所得税 納付	調整済フリー キャッシュ フロー
3,688	-1,154	2,534	215	2,749

2017年6月30日に終了した12カ月				
営業 キャッシュ フロー	設備投資 支出	フリー キャッシュ フロー	ビューティー 事業売却関連 法人所得税 納付	調整済フリー キャッシュ フロー
12,753	-3,384	9,369	418	9,787

調整済フリーキャッシュフロー生産性(単位：百万ドル)

2017年6月30日をもって終了した3カ月					
調整済フリー キャッシュ フロー	純利益	負債の 早期削減 による損失	ビューティー 事業売却益	調整済 純利益	調整済フリー キャッシュ フロー生産性
2,749	2,202	—	—	2,202	125%

2017年6月30日をもって終了した12カ月					
調整済フリー キャッシュ フロー	純利益	負債の 早期削減 による損失	ビューティー 事業売却益	調整済 純利益	調整済フリー キャッシュ フロー生産性
9,787	15,411	345	-5,335	10,421	94%